

セミナーのご案内

企業価値向上とガバナンス強化

～「攻め」と「守り」の両面から企業の在り方について考える～

共催：証券会員制法人 札幌証券取引所
有限責任監査法人トーマツ

昨今、PBR1 倍割れ問題がにわかに注目を集める中、企業における企業価値向上と、それを支えるガバナンスの強化に向けた動きが加速しています。このような状況を受け、企業価値向上の実現に向けてどのような取り組みが必要となるか、中長期的な企業の計画にどのように落とし込んでいくか、さらに、それを支える企業の内部統制をどのように構築するか等に関して、具体的な事例も踏まえながら解説します。

貴社での現状と課題について見直す機会として、また、貴社での取り組みに活かす材料のひとつとして、是非ご活用いただけましたら幸いです。

- 対象者 企業経営者、役員及び実務担当者（1 社複数名のご参加が可能です）
- 開催日時 2024 年 2 月 26 日（月）13:30～16:45（13:00 受付開始）
- 会場 札幌証券取引所 2 階大会議室
札幌市中央区南一条西 5 丁目 14 番地の 1
- 定員 50 名程度
- 受講料 無料
- お申込み 事前申込制（先着順）

Web サイト（<https://tohatsu.smartseminar.jp/public/seminar/view/46976>）よりお申し込みください

※同業者の方、もしくはお申込みが会場収容人数を超えた場合は、お断りする場合がありますので、ご了承ください。

※お申し込みは株式会社シャノンのサービスを利用しています。

※ご記入いただく内容は SSL 暗号化通信により内容の保護を図っております。

- 申込締切 2024 年 2 月 16 日（金）17:30

■ スケジュールおよび講演内容

時間	テーマ等	講師等
13:30~13:35	1.ご挨拶	有限責任監査法人トーマツ パートナー 木村 彰夫 札幌証券取引所 専務理事 上田 悦弘
13:35~14:05	2.企業価値向上について 資本コストと株価を意識した経営の実現に向けて、企業価値向上の実現のための取り組みについて他社における好事例をもとに考察します。	有限責任監査法人トーマツ マネージングディレクター 大塚 和寿
14:05~14:15	質疑応答	
14:15~14:45	3.中期経営計画の策定について コロナ禍を経て変化した中期経営計画の策定ポイントに加え、策定後のモニタリングやフォローの観点で留意する点について解説します。	有限責任監査法人トーマツ マネジャー 大西 孝輔
14:45~14:55	質疑応答	
14:55~15:05	休憩	
15:05~15:35	4.不正と内部統制について 不適切な会計処理を含む企業内不正の事例をもとに、発生原因について考察するとともに、不正防止・発見のための内部統制の構築のポイントについて解説します。	有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー 平光 彩耶
15:35~15:45	質疑応答	
15:45~16:45	個別相談	

※講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

※個別相談は事前予約を承っております。詳細はお申し込み時に Web サイトにてご確認ください。

■ アクセス

地下鉄南北線・東西線・東豊線「大通」駅 1 番出口(昭和ビル)から徒歩 2 分



■ お問い合わせ先

有限責任監査法人トーマツ 札幌事務所 セミナー事務局 担当：岡崎・武田・大河内（捺美）

email：jpsapporo_seminar@tohatsu.co.jp

TEL：011-271-2035

※Web よりお申し込みができない場合は、上記お問い合わせ先までご連絡ください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301